# 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名: 鳥取県

農業委員会名: 倉吉市農業委員会

# Ⅰ 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

## 1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農	家数	2,575	
自給	的農家数	973	
販売	農家数	1,602	
	主業農家数	255	
	準主業農家数	354	
	副業的農家数	993	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

	農業者数(人)			
農業就業者数	2,225			
女性	1,046			
40代以下	123			
※ 農林業センサスに基づい				

※ 農林業センサスに基づい て記入。

	経営数(経営)
認定農業者	146
基本構想水準到達者	20
認定新規就農者	10
農業参入法人	_
集落営農経営	16
特定農業団体	_
集落営農組織	16

※農業委員会調べ

単位·ha

						平位:na
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,640	1,240				3,880
経営耕地面積	2,051	612	501	111		2,663
遊休農地面積	19	29	29			48
農地台帳面積	2,697	1,446	1,397	49		4,143

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項 第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

## 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

	農業委	員
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者		10
認定農業者に準ずる者		1
女性		3
40代以下		1
中立委員		1

任期満了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	5

<sup>\*</sup>現在の体制を記載することとし、旧・新いずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

## 1 現状及び課題

現状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
(平成30年3月現在)	3, 880ha	1, 291ha	33.27%
課題	集落営農組織の法人化、規模拡 業従事者の減少・高齢化等による 用・効率化が十分に図られている 積円滑化団体が十分な調整機能 にあっては早急に対策を講じて利	遊休農地の増加、農地の分散化 とはいいがたい。 農地の面的集系 を発揮し利用調整を図る必要が	と等から、農地の確保・有効利 責を促進する上で、農地利用集

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で 定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

## 2 平成30年度の目標及び活動計画

	集積面積	1, 296ha	(うち新規集積面積	5ha)
目 標	目標に基づき、	農業委員会では平その達成に向けた	区成30年度末時点にお	る担い手への利用集積 らける集積目標面積を 標の達成を目指す必要
活動計画	図ろうとする意欲 ・農業委員による 果を基に農地貸 ・農地の出し手と 権設定等を推進	的な農業者へ対する 農地の利用集積に同 借が可能な農地を確 受け手に係る情報の する。	るあっせん活動の強化。 向けた掘り起こし活動(遊 症)	系る情報収集と規模拡大を 休農地意向確認調査の結 を適切に結びつけて利用 などの調整を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- ※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

## 1 現状及び課題

	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数		
	2経営体	6経営体	2経営体		
新規参入の状況	27年度新規参入者 が取得した農地面積	28年度新規参入者 が取得した農地面積	29年度新規参入者 が取得した農地面積		
	0. 2ha	2. 6ha	1. 5ha		
課 題	法人等については集落リーダーの不在、合意形成、事務手続き等の難しさがあり、組織 化が進まないのが現状である。このため、法人化の意義、メリット等について、対象者別 に説明会や戸別訪問等を実施して理解を得つつ、担い手を確保する必要がある。				

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数 を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

## 2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	5経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	担い手育成の取組方策について関報収集・掘り起しに努め、農林課と返 3月発行の農業委員会だよりで、農	車携し認定の推進活動を実	施する。

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- ※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

# Ⅳ 遊休農地に関する措置

#### 1 現状及び課題

		0 100			
ſ	現	状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
		3月現在)	3, 928ha	48ha	1.22%
	課	題	農地の利用状況調査の円滑な 遊休農地は条件不立地の場所 り、解消しても耕作者が見つか	所に多く、高齢化、担い手不足	

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の
- 利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号 又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

亚成30年度の日標及び活動計画

2	平成30年度の目標及び活動計画					
		遊休農地の	解消面積	10ha		
	目 標	目標設定の	目標設定の考え方:遊休農地の所有者等に対する指導・担い手へのあっせん活動に			
		よって、遊休月	農地面積の2割種	星度の解消を目指す。		
		調査員	数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
			30人	8月~9月	10月~1月	
活動計画	農地の利用状況 調査	調査方法	②違反転用農地 ③調查区域を8均 ④農地が集団的 ら順次調查(担当 ⑤仮登記農地、) 農地、納税猶予物	地区に区切り、担当の農業委員を に利用されている地域等周辺農 地区農業委員で判断) 農地法第3条第3項及び基盤法 持例適用農地を明確にして調査	定めて調査業に及ぼす影響の大きい地域か	
	農地の利用意向	実施	<b>运</b> 時期	調査結果取りまとめ時期		
	調査	10月	~12月	12月~3月		
	その他					

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等 の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

## 1 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
(平成30年3月現在)	3, 880ha	0. 4ha
課題	遊休農地の増加に伴い残土等資材置場に 図る上での課題となっている。 特に、山間部にあっては、地元農業者の目 が遅れがちになるため、担当地区委員の日	も行き届かないところも多く、違反転用の発見

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して 転用されている農地の総面積を記入

## 2 平成30年度の活動計画

造反東 (広報 ) 活動計画 (本報 ) (本報 ) (本報 ) (本報 ) (本報 ) (本報 ) (本報 ) (本報 ) (本報 ) (本報 ) (本記 ) (本 ) (本	医用の発生防止と早期発見に向けた取組 活用防止についての啓発活動 誌等で住民に対し違反転用が犯罪であることを周知。) 小ロールの一斉実施と担当地区農業委員による日々の点検活動。 云用の是正指導 活用対策委員会の開催 転用者に対して事案調査を行い、原状回復等の是正指導の徹底。)
--	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細 かつ具体的に記入